

核戦争の「世界終末」まで  
残り2分半

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

シカゴに本部を置く米科学雑誌「プレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」が1月末、地球最後の日の残り時間を示す「終末時計」を30秒進め、残り2分半とした。核兵器の使用や拡散について不穏な発言をするトランプ米大統領、米露の核軍拡、北朝鮮の相次ぐ核・ミサイル実験、核武装する印パ両国の対立などが理由という。

残り時間を決める「終末時計」は1947年に設置され、ノーベル賞受賞者15人が参加。これまで地球の終末を示す深夜零時に最も近づいたのは1953年の残り2分だった。前回針が動いたのは2015年で、残り5分から3分に進んだ。終末時計は世界の指導者に自覚を促すのが目的だが、確かに最近の国際情勢は「核の不安」を高めるニュースが多い。

## トランプ氏の資質に懸念

1月に就任したトランプ大統領は、「核のボタン」を握る最高司令官として不適切な言動が目立つ。

就任を控えた昨年12月22日、「世界が核に関して良識を取り戻すまで、アメリカは核戦力を大幅に強化、拡大する必要がある」とツイッターに投稿した。翌日はロイター通信とのインタ

「戦略核3本柱」の優先順位を問われた際、動揺を隠さず、「私にとつて、核兵器は戦力であり、破壊的であり、それは極めて重要だ」と支離滅裂な発言をしたこともあった。

「戦略核3本柱」とは、地上発射の大陸間弾道ミサイル(ICBM)、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)、戦略爆撃機から成る核戦力の主要要素だが、トランプ氏はこれを知らなかったらしい。

トランプ氏が選挙戦中、日本と韓国が核武装することも構わないと述べ、日本にショックを与えたことは記憶に新しい。過激派組織「イスラム国」による対米攻撃には「核で反撃する」と発言したり、外交顧問に対し、「核があるのになぜ使わないのか」と質問したとも報じられた。

2月に安倍晋三首相とフロリダ州でゴルフをしていた際、「フットボール」と呼ばれる核のボタンが別荘内に無造作に置かれ、運搬役の武官も別荘のレストランで一般客と一緒に写真を撮っていたことが、SNSに投稿された。公職経験や軍務の経験がないトランプ氏は、核に関する見識が欠落しており、核のボタンを握ることには不安がある。

## ロシアも核戦力増強

一方、欧米諸国に通常戦力で劣るロシアも核戦力近代化に余念がない。プーチン大統領も12月22日、国防省で演説し、米国が整備するミサイル防衛(MD)システムを念頭に、迎撃されないようなミサイルを開発し、核戦力を強化する必要があると述べた。

翌日の記者会見でも、「戦略核3本柱の近代化を進める」と表

ビューで、「どの国も核を持たないのが理想だが、核保有国があるなら我々は先頭にいたい」と表明。大統領就任後の1月27日、「軍再建」を命じる大統領令に署名し、今後51年の核政策の指針となる「核体制見直し」の作成を指示した。

大統領は17年度予算教書で、国防予算を前年比で9%、額にして540億ドルと大幅に増加するとしており、これには核兵器近代化計画も含まれる。一方で、国務省などの外交予算を35%も削減し、軍事優先、外交軽視を明白にした。

トランプ大統領の核問題への認識も気がかりだ。1月26日の米露首脳電話協議で、プーチン大統領が新START条約は21年に失効することを取り上げ、今後の対応をただしたのに対し、トランプ大統領はSTART条約を知らずに沈黙し、側近に条約の内容を尋ねた後、「オバマ政権による良くない協定の一つだ。ロシアに有利な内容になっている」と答えたという。

上院外交委員会のシャヒーン議員(民主党)は声明で「核政策と軍縮の基本的な知識も知らないという米大統領の怠慢は誇張してもし過ぎることはない」と批判したが、START条約を知らなかったことは怠慢といわれても仕方がない。

トランプ氏は大統領選挙戦中の共和党候補による討論会で

明し、「われわれが核戦力を近代化していることは秘密ではない。海軍では、新型ミサイルを搭載した戦略潜水艦を配備しているし、空軍についても同様だ」などと語った。プーチン大統領は14年のウクライナ危機で、「核兵器をアラートに置くことも検討した」と述べるなど、「核の恫喝」を強めている。

選挙戦で米露関係改善や対露制裁の解除に言及していたトランプ氏の当選で、ロシアでは経済制裁が解除され、孤立から脱却できる期待が高まった。しかし、トランプ氏就任前後に浮上したロシア・コネクション疑惑が足かせとなり、トランプ政権は対露政策で身動きができなくなりつつある。

米露関係空白の中で、両国は核軍拡に走る気配だ。ロシアは2月、地上発射型の巡航ミサイル「SSC8」を実験配備したと伝えられた。比較的長い射程の同ミサイルは、1987年調印の米露中距離核戦力(INF)全廃条約に違反するとされ、米側は公式に抗議した。

しかし、ロシア軍内部では、中国、英仏、イラン、印パ、北朝鮮など周辺国が中距離ミサイルを保有しているため、抑止力強化に向け同条約から脱退し、配備を再開すべきだとの議論が出ている。INF条約は冷戦終結のシンボルといわれたが、ロシアが離脱すれば、米露新冷戦を象徴する動きとなる。

北朝鮮は5年間の金正恩体制下で既にミサイル発射を70回、核実験を3回実施。3月6日には弾道ミサイル4発を連続発射し、「在日米軍基地を射程に置く」と豪語した。トランプ政権は「あらゆる選択肢を考慮する」とし、先制攻撃も視野に収めつつある。

「終末時計」は日本を巻き込んで進みかねない。(4月1日)